

プライバシーの現在
～イギリス、EU、日本のプライバシー法の比較～

ヨーロッパにおける個人データ保護法制の進化

一橋大学研究生・元イギリス法務省情報局国際個人情報保護政策係長
Andy Drought



Andy Drought
ドラウト・アンディ

一橋大学研究生。元イギリス法務省国際個人情報保護政策係長。

スコットランドのエジンバラ大学でスコットランド法を専攻して1998年に最優等学位で卒業後、大学院でジャーナリズムを研究。「ザ・ヘラルド」という新聞で記者としての経験もある。2004年にイギリスの政府官庁に入り、内閣府と法務省で勤務し、外交政策と情報公開と個人情報政策に関する職に就いていた。

竹内

所定の時間になりましたので講演会を始めさせていただきたいと思います。

私は、比較法研究所所長の竹内と申します。本日は「プライバシーの現在」と題しまして、イギリスとEU、それから日本のプライバシー法の比較ということで、大変この研究に精通されており、元イギリス法務省情報局国際個人情報保護政策係長でいらっしゃいます、ドラウト・アンディ先生にご講演をいただきたいと思います。

先生は、エジンバラ大学最高等学位を卒業されまして、そのあと大学院終了後、イギリスの法務省の国際個人情報保護政策係長を務めた後

に、現在、一橋大学でヨーロッパと日本の国際情報保護法についての比較研究を行ってるところです。大変ご造詣の深い先生ですので、これから講義をしていただきまして、何か後で質問があれば、時間の許す限りお聞きできるかと思います。

それじゃ、お忙しいところにおいでいただきました先生に、講義を始めさせていただきます。ドロウト先生、どうぞひとつ、よろしくお願いいたします。

ドロウト

1. 皆さん、こんにちは。Andy Droughtと申します。先ほど宮下先生からご紹介いただきましたように、私は元イギリス法務省の国際個人情報保護政策係長です。多分、「国際個人情報政策係長」というのは一体どういう仕事かと皆さんは考えると思いますが、要するに、その役職はイギリス法務省の「情報部」に設置され、主な責任は欧州連合レベルで交渉に参加し、イギリス政府の個人データの国際共有と保護に関する戦略的立場を代表することでした。

現在、キャリア・ブレイクをとって、一橋大学でヨーロッパと日本の個人情報保護法について比較研究を行っています。ですので、今日は、イギリス政府の代表ではなくて、あくまで個人として講演しています。

しばらく前に宮下先生から、この研究会で報告するようにという依頼がありました。そのとき、ちょっと緊張しました。なぜかというと、私は日本語があまり上手ではないからです。しかし、宮下先生は「大丈夫ですよ。Easy Japaneseを使って報告してください」と言いました。私にとってEasy Japaneseという概念は存在してないのですが、駿河台大学で発表する機会は二度と来ないと思いましたので、頑張って日本語で報告させていただきたいと思います。今回はこういう機会をいただいて、ありがとうございます。どうぞ、よろしくお願いします。

でも、最初に一つお願いがあります。もし私の日本語が分かりにくかったら、あるいは、もし日本語を間違えたら、ぜひ手を挙げて聞い

てください。私の妻は日本人なので、ゆうべ妻の前でこの報告の練習をしましたが、何度も間違えてしかられました。ですから、もう慣れているので、遠慮しないでください。

私がこれから論じたいのは、「ヨーロッパにおける個人データ保護法制の進化」という課題です。では、話を始めさせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

2. 今日は、ヨーロッパの個人データ保護法制の起源から現在までの概観を紹介させていただきます。ヨーロッパでは個人データ保護法制は複雑で、その定義や運用のしかたが微妙であるというような法律分野として知られています。今日はできるだけシンプルな説明をして、その法制の発展と主要な特徴について話したいと思います。

です。まず法制の背景を紹介します。それから1995年の個人データ指令という、最も重大な影響を持つ個人データ保護法の起源と、主要な規定を要約したいと思います。その後、時間があれば、欧州連合のテロリズム対策と犯罪対策分野における個人データの共有と保護法制に言及します。そして最後に、ヨーロッパの個人データ保護法制の現状と将来について講演します。

定義

3. では最初に、今日の講演では、「個人データの処理」と「プライバシー」という表現がよく出てきますが、それはどういう意味でしょうか。
4. まず、このスライドに書いてあるのは、個人データの法的定義です。「身元が特定された又は特定可能な自然人に関するすべての情報」ということです。この定義には、いろいろな微妙なポイントがあります。今日はそういう微妙なポイントを詳細に検討する余裕はないので、次のことだけを強調します。

要するに、個人データの定義は非常に広いです。ほんとに広範囲な種類の情報を含みます。例えば、書かれた言葉だけではなくて、写真やビデオやDNAと指紋なども含まれるのです。また、主観的な情報も、客観的な情報も、この概念に含まれています。例えば、私の銀行が「ア

ンディ・ドラウトは信頼できる借用者だ」という情報を銀行記録に保存している場合、それはすべて個人データに当たります。また、電話代やソーシャル・ネットワーキング・ページなども、個人データに当たります。ヨーロッパでこの法律ができた目的は、個人データを幅広く定義して、個人の自由と権利に与えられる保護の範囲を広くするためでした。

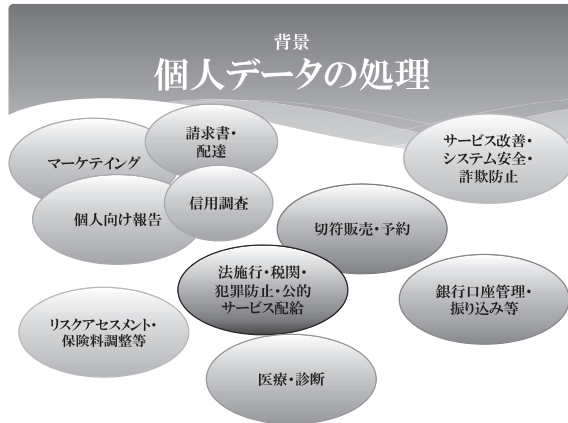
5. 続いて、「処理」(英語で「processing」)という定義を見てみましょう。このスライドに書いてあるのは処理の法的定義です。「自動的な手段であるかどうかに関わらず、個人データに対して行われる作業又は一連の作業を意味するものとする。これには、収集、記録、編成、保存、編集、変更、検索、参照、利用、もしくは移転、公開、その他の方法による開示、もしくは連結、ブロック化、消去又は破壊が含まれる。」

これも非常に広い定義です。要するに、個人データに対して行われる活動のほとんどを含みます。たとえ個人データがコンピューターに保存されたままであっても、この定義に従って処理されています。

個人データの処理

6. では、誰が個人データを処理するのでしょうか。答えは、現代の社会のほとんどの人です。

実は、今この講堂に座っている全員の個人データが、この瞬間に誰かに処理されているのは間違いありません。例えば、事業者は広範囲な活動を行うために個人データに非常に頼っています。マーケティング、個人向け報告、請求書と配達、信用調査など、この活動はすべて個人データの処理を必然的に含みます。通信会社も個人データを処理して、サービス改善やシステム保全を行います。もし飛行機チケットを買ったら、旅行会社が名前や連絡先や予定やクレジットカード番号やパスポート番号などを処理します。金融機関も、もちろん個人データを使って経営します。保険会社は、あなたの健康状態に関する情報を集めて、リスクアセスメントを行い、保険料を計算します。医者は、



個人データを処理して、医療や診断を行います。そして警察や政府も、個人データを処理して、法律の運用、犯罪防止、法的サービスを提供します。

7. そういう個人情報の利用の光と言え、言うまでもなく、民間部門における利用者からすると、個人データの利用の一番意味がある利点な点は利益です。例えば、もしAmazonが私の購入履歴情報に基づいてお勧めの商品についてのメールを送ってくれたら、そして私がその商品を買ったら、Amazonはお金もうけます。

公共部門でも、個人データの適切な処理のおかげで国債を節約することができ、公共的サービスを適切に提供することができます。警察が個人データを処理して、犯罪者を逮捕できるようになります。

データ主体（つまり、その個人データによって特定された個人という意味です）も様々な有利な成果を得ることができます。個人データの利用によって、品物がもらえるし、旅行できるし、サービスの利便さが増えますし、値段が安くなります。

8. 他方では、影もあります。例えば、利用者の立場から見れば、個人データが誤用される場合、顧客に見損なわれる確率が高いです。

データ主体の立場からすると、もちろん、もし利用者がクレジットカード情報を漏らしたら、データ主体は経済的な損をする可能性があ

ります。

また、もし誰かのプライベートな情報が洩れたら、非常に恥ずかしくて精神的な苦痛になる可能性もあります。例えば、どのウェブサイトを見たか、どんな条件でサーチ・エンジンを使って検索したかについての情報等です。

プライバシー

9. 先ほど、「プライベートな情報」に言及しました。ヨーロッパでは、個人データ保護法がプライバシー法と密接に関連しているので、ここで、プライバシーという概念について、少し話させていただきたいと思います。

「プライバシー」という概念はよく知られているように定義しにくいです。歴史を通して「プライバシー」は、時代と国と文化と法制と個人によって、違う意味とニュアンスを持っています。場合によって「プライバシー」という概念は、身体的、物理的、精神的なことも含みます。これは非常に面白いテーマだと思いますが、今日は時間的にそういう問題を詳細に検討する余裕はないので、次のようなことだけをお話しします。

10. 注意すべきことは、「プライバシー」という概念の進化とIT、これ

プライバシー 「プライバシー」という概念と法の進化

◆ 概念の進化とIT(情報通信技術)の進化との間には密接な関係

◆ 「独りにしておいてもらう権利」

(“The right to be let alone” – Warren & Brandeis - 1890)

◆ 私生活及び家族生活、住居並びに通信の尊重

(“Right to respect for private and family life” – ECHR Art.8- 1950)

◆ 「自己の個人情報の取り扱いをコントロールする権利」

(“The individual's right to control ... information relating to oneself” - Alan Westin, *Privacy and Freedom*, 1967)

はインフォメーションテクノロジー、あるいは情報通信技術の進化との間には、歴史的に密接な関係があるということです。例えば「プライバシー」という法的概念は1890年、アメリカで生まれました。当時はマス・メディアの発展に伴い、いわゆる「イエロージャーナリズム」という現象が登場しました。それは、基本的にセンセーショナルジャーナリズムですね。「誰が、誰と浮気をしました」など。

当時、そのようなジャーナリズムによる私生活に対する信頼が社会的な不安を起こしました。その影響で、弁護士であったWarren & Brandeisの2人が、「プライバシー法」と題する論文を公表しました。そこで「The Right to Be Let Alone」（日本語で「独りにしておいてもらう権利」）を提唱しました。基本的にその権利は、人には私的な領域が存在し、その領域から他人を遠ざける権利でした。「ここに入るな」というような権利です。それは、「プライバシー」の最初の法的定義でした。

11. その後、ヨーロッパ段階での最初のプライバシーに関する法規定は第二次世界大戦後に定められました。その理由の一面は、ナチ党が犯した「ホロコースト」という恐ろしくて非人間的な連続事件でした。それを達成するために、ナチ党は「ナチ国家の敵」についてのカード・カタログを作りました。そのカード・カタログには、ユダヤ人やローマ人や身体障害者や同性愛者等に関する情報がありました。ナチ政権の官僚はHollerith Machineという機械を使って、集められた個人データを処理し、パンチカードに記録しました。ナチの親衛隊（SS）はそういう情報と技術を使って大勢のユダヤ囚人を強制収容所に運送しました。

戦後時代には、このような犯罪を防止するために、ヨーロッパは初めての人権規定を制定しました。1950年に欧州評議会は「欧州人権条約」を公布しました。それは基本的人権を保護し、国民と国家の間の関係を規制するという狙いを持っていました。条約の第8条はヨーロッパ段階での最初のプライバシーに関する法規定でした。第8条は「すべての者は、その私生活及び家族生活、住居並びに通信の尊重を

受ける権利を有する」と言います。(これは英語で: Everyone has the right to respect for his private and family life, his home and his correspondence.) 第8条は現在のプライバシー権利のなかでもとても重要な規定です。

12. それから60年代に、コンピューターが普及しました。コンピューターによる個人データの処理に対する懸念が社会に増えました。その影響で、Alan Westinという学者が、「プライバシー」に関するもう一つの定義を提唱しました。それは「自己の個人情報の取扱いをコントロールする権利」です。それは、例えば、仮に私が事業者に私の個人データを提供しても、私はその情報の利用に条件をつけることができるという権利です。

個人データ保護法

13. 今から話す現代のヨーロッパの個人データ保護法制は、こうした権利を保護するために制定されました。

このスライドが示している通り、ヨーロッパの個人データ保護法制は、個人データの正当な処理と、個人のプライバシー権利とのバランスを取ろうとしています。

個人データ保護法制は利用者也データ主体も両方の正当な利益を保



護し、悪用や誤用を防止しようとしています。

14. ここまでは大丈夫でしょうか？ 質問はありますか？ 大丈夫ですか。では、その定義を頭に入れてください。続けましょう。

60・70年代高度通信社会の進展

15. ヨーロッパの個人データ保護法は、60と70年代におけるコンピューター利用の増加から来しました。例えば、1977年に紹介されたApple II というコンピューターは世界で初めて、個人向けに大量生産・販売されたコンピューターでした。60年代から70年代にわたって、このような機械の影響でコンピューターによる個人データの処理が普及しました。個人データに基づく商業などが増えまし、個人データの国際流通も増えまし。個人データはどんどん簡単に国境を越えるようになり、ヨーロッパ諸国の企業と政府の間で共有できるようになりました。
16. そこで、ヨーロッパ社会において、さまざまな個人データ処理に関する議論が活発になりました。「誰が、どこで、何のために私の個人データを処理しているのか」というような心配が増えてきました。「監視社会が実現してるのだろうか」といった懸念もありました。

世界初の個人データ保護法

17. それで、ヨーロッパの個々の国が、この個人データ処理の普及と国際流通といった問題を法的に扱おうとしました。当時、ヨーロッパレベルでは、欧州人権条約の第8条はすでに存在していましたが、コンピューターによる個人データの処理を効果的に規制することができないと思われていました。それは、個人データの処理を適切に扱うための綿密な規定を含んでいなかったからです。

そのため、ヨーロッパの国々は、国民の権利を確保するために、独自の個人データ保護法を制定し始めました。世界初の個人データ保護法は、ドイツのヘッセ州で1970年に制定されました。その後、スウェーデンが1973年に全国的な個人データ保護法を制定し、ドイツとフラン

スのデータ保護法は1977年と78年に制定されました。

その国々の国内データ保護法は、個人のプライバシー権利を保護する目的で制定されました。しかし、もう一つの実質的な、経済的な結果も見られました。

国際商業に対する障害

18. 問題は、当時のヨーロッパ諸国の国内データ保護法の間に、重要な差異があったことです。つまり、一方の国の個人データ保護基準は他方の国の個人データ保護基準と異なりました。

その結果、一方の国の企業が、事業のために、他方の国の企業まで個人データを移転させようとしている場合、データ保護法により禁止されました。ですので、個人データ保護法は、個人データに基づく国際商業に対する障害になってしまいました。実は、そういった問題はヨーロッパに限らず、世界中の先進国でも見られました。

情報の自由な流れ

19. 当時のヨーロッパ諸国の政権はそういう結果を求めてはいませんでした。企業が欧州加盟国の間で個人データを移転させることは、ますますヨーロッパの経済にとって重要になりつつありました。

それで、ヨーロッパの一部の政権はこのデータ移転を禁止する傾向に対抗することにしました。彼らは「情報の自由な流れ」という経済的・社会的な概念を主張しはじめました。つまり、「情報は経済と社会の発展を推進させるために、自由に国境を超えるべきだ」という主張でした。

OECDのプライバシー・ガイドラインと欧州議会の条約108

20. しかし、この「情報の自由な流れ」という概念と、プライバシーと個人データ保護との間に利害対立が生じる可能性も明らかになりました。ですので、80年代に、そういう問題を解決するため、二つの重要な個人データに関わる規定が作成されました。

21. 1980年にOECDという国際機関（日本語で「経済協力開発機構」）は、「プライバシー保護と個人データの国際流通についてのガイドラインに関する理事会勧告」を採択しました。その勧告は、一般的に「OECD プライバシーガイドライン」と呼ばれています。「OECD プライバシーガイドライン」の目的は、加盟国の経済的と社会的発展のために、情報の自由な流通を促進することでした。それを達成するために、基本的なプライバシーと個人データの処理に関する8原則を定めました。
22. ほぼ同じ時期に、欧州評議会は「個人情報保護条約」という条約を採択しました。その条約は、一般に「Convention 108」、あるいは「条約第108号」と呼ばれています。「OECD プライバシーガイドライン」と同様に、その条約は加盟国が制定しなければならない個人データ保護規定を定めました。条約の目的は、加盟国間の情報の自由な流通を促進することでした。

EC加盟国の80年代の個人データ保護法

23. 当時のEuropean Community（日本語で「欧州共同体」）の加盟国は、すべて欧州評議会に加盟していました。ECの加盟国は次々に「条約第108号」の原則に従って、国内個人データ保護法を制定しました。イギリスでは、初めての個人データ保護法は1984年に制定されました。
しかしながら、「条約第108号」が加盟国の国内法の基準を一致させる目的であったにもかかわらず、同じような問題になってしまいました。国によって条約規定の解釈が異なりましたので、国内データ保護法の基準の間に差異がありました。それで個人データの流通には、まだ障害がありました。
24. もちろん、当時のECからすると、それはかなり重大な問題でした。
「欧州共同体」とは、ヨーロッパの諸国で構成された共同体でした。協力を基にして単一市場ということを実現させるという目的を持つ組織でした。単一市場というのは、加盟国の間で資本と労働と商品とサービスなどの移転の自由を容易にすることでした。それを達成するために、加盟国はいろいろな障害を取り除くことをしました。物理的な障

害(例えば国境)、技術的な障害(例えば法的基準)、財務的な障害(例えば税制)などです。そういう活動には、個人データの加盟国の間の移転は、言うまでもなく不可欠でした。

1995年のEC個人データ保護指令

25. その結果、1995年に欧州共同体は独自の個人データ指令を制定しました。

ここから指令の主要な規定を見えます。今日は時間的に余裕があまりないので、大まかに紹介します。

26. 指令の目的は基本的に二つあります。一つは、「個人データの処理に対する自然人の基本的人権及び自由、特にプライバシー権利を確保する」という目的です。二つ目は、簡単に言えば、加盟国間の個人データの自由な流通を確保するという目的です。

27. 指令は、次のような個人データの処理に適用します。最初に、自動的な処理に適用します。ですから、もしコンピューターを使って個人データを処理したら、指令が適用されます。

次は、手動的な処理に適用します。しかし、それは特定の場合にだけ適用します。つまり、いわゆるファイリング・システムを使った手動的な処理です。ファイリング・システムとは、特定の基準に基づいて整理された紙やカルテなどのような記録を意味します。もし、その基準のおかげで、特定の個人に関する情報を簡単に見付けられれば、その記録はファイリング・システムに当たります。そういうシステムを利用したら、コンピューターを利用する場合と同様に、個人データに容易にアクセスできます。そして個人データに簡単にアクセスできればできるほど、プライバシー侵害の恐れが増えます。それで、指令は、そういうシステムに適用されます。

そして指令は、欧州共同体以内の活動に関する個人データの処理に適用されます。つまり、単一市場を実現させるという目的を持つ活動です。簡単に言えば、加盟国における経済的、あるいは、ある程度社会的な活動、例えば商業や税関や政府の経済政策などに適用されます。

28. 指令は、次の個人データの処理には適用しません。最初に、個人データのファイリング・システムで行われた処理以外の手動的な処理。なぜかという、一般的に言えば、そういう状況では特定の個人に関する情報に簡単にアクセスできないので、プライバシー侵害の確率が低いからです。

次に、指令は、個人的又は家族間の利用に関する個人データ処理には適用しません。例えば、もし私が家にあるコンピューターを使って、インターネットで個人データを含む記事を読んでいるなら、指令は私の行為に対して適用されません。

また、指令は、欧州共同体以外の活動に関する処理には適用されません。例えば加盟国の警察がテロリズム対策のために個人データを共有している場合、指令は適用されません。

29. 続いて、指令は、「データ管理者」と「データ処理者」という概念を定義します。

「データ管理者」とは、個人データの処理の目的及び手段を決定する者です。基本的にデータ管理者は、「この個人データをどう使うか」という判断権限を持っている者です。「データ管理者」という概念は、自然人、法人、法的機関、政府機関、又は、その他のすべての団体を含みます。

また、「データ処理者」とは、管理者のために個人データの処理を行う者です。「データ処理者」は、データ管理者の指示通り個人データを処理しなければなりません。「この個人データをどう使うか」という判断権限を持っていない者です。

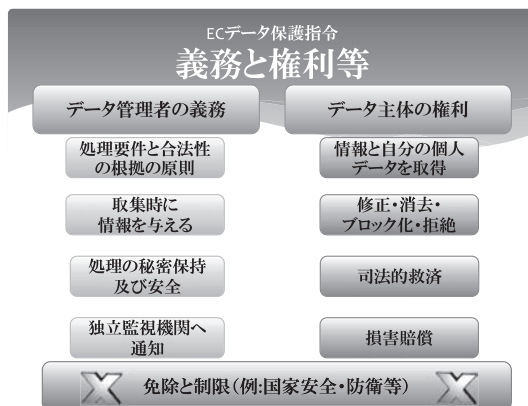
したがって、データ管理者はコントロール権限を持っているので、個人データの処理が指令に従って行われていることを確認する義務があります。

30. 次に、指令に従って、各加盟国は一つ以上の独立監督機関を設立しなければなりません。その機関は、個人からの苦情を処理します。データ保護法の違反の有無を評価し、捜査を行い、罰金を徴収する権限を持っています。



また、指令の第29条に従って、ヨーロッパレベルでは、個人データの処理に対して個人の保護に関する作業部会が設立されています。それは、一般的に「The Article 29 Working Party」、あるいは「第29条の作業部会」と呼ばれています。その部会は、欧州共同体の諸機関に個人データ保護に関する助言を与える権限を持っています。加盟国の独立監督機関の代表者で構成されています。

31. プライバシー権利を確保するために、データ管理者は指令で様々なルールを遵守するよう義務づけられています。さらに指令は、データ主体にさまざまな権利を与えます。今日は義務と権利をすべて検討す



る余裕がないので、ここでは大まかに紹介をします。

32. 最初に、データ管理者はこのような義務があります。一つは、データ管理者は個人データの処理が数要件を満たすことを確保しなければなりません。その要件を満たさなければ、処理は合法的ではありません。ここからもう少し後で、その要件の中の幾つかを見てみますが、例えば一つは、データ管理者は場合によってデータ主体の処理に対する同意を得なければなりません。

もう一つの管理者の義務は、データ主体の個人データを収集するとき、データ主体に特定の情報を提供しなければなりません。その情報は、管理者の氏名、データが処理される目的、データの受取人などに関する情報を含みます。日本語では、一般的に「プライバシーポリシー」といいます。

また、データ管理者は、処理の秘密保持及び安全を確認しなければなりません。例えば、コンピューター、ファイア・ウォール、パスワード、雇用者の身分証明書などのような措置を取らなければなりません。

そして最後に、管理者は、先ほど触れた独立監督機関にデータ処理についての特定の情報を、前もって通知しなければなりません。

33. それに加えて、指令はデータ主体に次のような権利を与えます。

データ主体はデータ管理者から特定の情報の取得権利を持っています。例えば、データ主体の個人データが処理されているのかどうかに関する情報。そして、少なくともデータの収集の源、処理の目的、関係データの分類、データが開示される受取人などに関する情報。また、データ主体は、自分のデータを見る権利も持っています。

もう一つのデータ主体に与えられた権利は、場合によってデータ主体は、自分の個人データに対する修正と消去などを求める権利又は処理に対する拒絶権利を持っています。しかるべき場合にデータ管理者は、そういう指示に応じて措置を取らなければなりません。

また、違法な処理に対して、指令はデータ主体に司法的救済と損害賠償を受ける権利を与えます。

34. 時には、国家の安全、防衛、公安のような重要な利害を確保するた

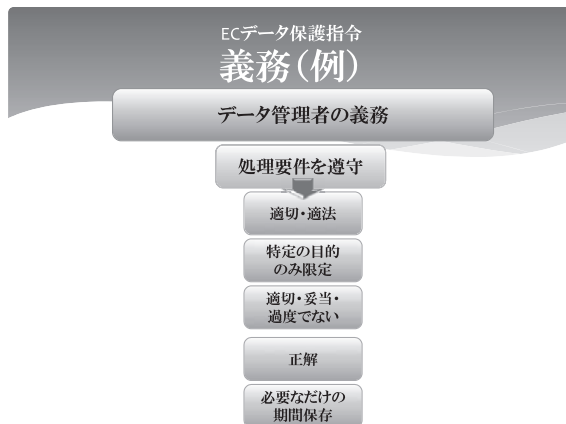
めに、指令の原則、条件、義務、権利などには、様々な免除と制限があります。

35. ここでは先ほど触れたデータ管理者の義務の中で、処理要件をもっと詳細に見てみましょう。

第1に、個人データは公正かつ適法に処理されなければなりません。これはかなり広い原則で、様々な発想を含みます。例えば、もしデータ管理者が、偽りなどのような不正の手段を使って個人データを取得したら公正ではないので、この原則に反する行為です。

第2に、個人データは特定、明確、及び合法的な目的のために収集されなければなりません。前もって特定された目的に反した方法で処理されることは禁止です。例えば、もしデータ管理者があなたの個人データを収集するときに、「こういうために使います」と約束したら、その目的を達成するためだけに使えます。データ主体の許可なしではかのためにその個人データを使ったら、この原則に反する行為です。

第3に、個人データは適切、妥当でなければなりません。また個人データは、処理される目的に関して過度ではいけません。例えば、もしデータ管理者が単に請求書を作るために私の個人データを収集したかったら、大量の無関係の私の個人データ（例えば、私の生年月日、結婚状況等）を集めることは、この原則に反する行為です。



第4に、個人データは正解でなければなりません。必要な場合には、データ管理者は最新の情報を維持しなければなりません。

また第5に、個人データは特定された目的のために、必要なだけの期間保存されなければなりません。

指令は、そういう義務と権利で個人データの処理を規制し、プライバシー権利と個人データの正当な処理とのバランスを取ろうとしています。

Adequacy

36. 指令の第25条は、第三国への個人データ移転に関する重要な規定を定めています。「第三国」というのは、日本のような欧州経済領域（European Economic Area—EEA）の加盟国でない国です。

その規定は、一般的に「The Adequacy Rule」と呼ばれています。「Adequacy」とは、「適切なレベル」、あるいは「十分なレベル」を意味します。基本的に、この規定では、ヨーロッパの管理者は第三国へ個人データを移転させることを禁止されています。なぜなら、そういう規定が存在しないとしたら、ヨーロッパの企業は指令が定めた義務を回避するために、データ保護法が存在しない第三国へ個人データを移動させることができるからです。

しかし、この一般的な原則には重要な例外があります。もし、その第三国が個人データに対して適切なレベルの保護を確保しているなら、データ管理者は、そういう国へ個人データを移転させることができます。第三国が適切なレベルの保護を確保しているかを評価するために、指令の第25条はいろいろな要素を定めています。例えば、そういう評価を行うときに、移転させる個人データの性格や第三国において有効である法律などを考えなければなりません。

The Adequacy Ruleという規定には、様々な免除があります。例えば、もしデータ主体が第三国への移転に同意しているなら、第三国のデータ保護法制はどうであれ、データ管理者はそのデータを移転させることができます。また、指令により十分な保護のレベルを確保す

る手段もいろいろあります。例えば、もしヨーロッパの企業が第三国の企業へ個人データを移転させたかったら、場合によって適切なレベルの保護を契約で確保することができます。

もう一つの注意すべきことは、次のことです。指令により、欧州委員会はさまざまな審査のうえで第三国の国内法が適切なレベルの保護を確保していることを認定する権限を持っています。もし、例えば、委員会が審査のうえで日本の法制が適切なレベルの保護を確保していることを認定したら、ヨーロッパの企業は日本の企業に自由に個人データを移転させることができます。

残念ながら、委員会はまだ日本が適切なレベルの保護を確保していることを認定していません。今まで、委員会はアメリカの「セーフ・ハーバー・スキーム」、アンドラ、アルゼンチン、カナダ、フェロー諸島、イスラエル、ガーンジー島、ジャージー島、マン島とスイスについて十分性の認定を行いました。

イギリスの個人データ保護法

37. 個人データ保護指令は、「指令」という法律の種類です。指令を運用させるために、加盟国は自国の国内法を制定しなければなりません。イギリスでは、指令を運用させる規定は「Data Protection Act 1998」、日本語で「データ保護法1998年」という法律です。また、イギリスの独立監督機関は、「The UK Information Commissioner」と呼ばれています。

他の個人データ保護法

38. 指令が採択されて以来、ほかのヨーロッパレベルでの個人データ保護法が制定されました。一つは、2001年欧州共同体諸機関による個人データ処理における個人保護および同データの自由移動に関するEC規則です。もう一つの個人データ保護法は「The E-Privacy Directive」です。それは2002年に採択されました。それは、データ保護法指令を具体化と補完するために制定されました。迷惑メール、通信の

秘密の保護、トラフィック・データの取扱い、電話番号情報などの取扱いに関する規定を含みます。

2001以降

39. ここまで私が紹介したことは、ECの個人データ保護法制です。その法律は、二つの対立利害のバランスを取ろうとするために制定されました。一つの利害は、個人のプライバシー権利でした。ほかの利害は、欧州共同体の経済と社会の発展を推進させる情報の自由な流れということでした。

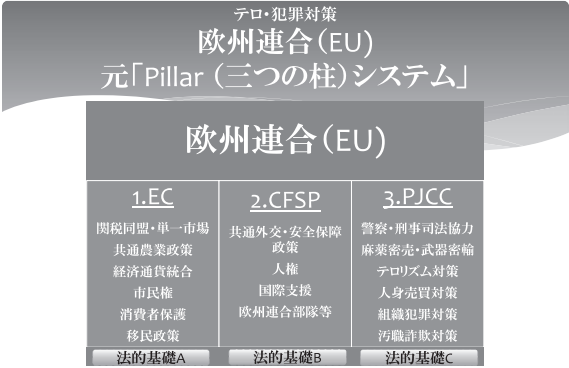
2001年まで、欧州連合の個人データに関する立法活動は、そういう問題を解決するために行われたといえます。ところが2001年以降、欧州連合の個人データに関する立法活動の焦点が著しく変わりました。ECの経済の発展ではなく、テロリズム対策と犯罪対策に関する個人データの共有になりました。ここから、それについて話させていたいと思います。

元「Pillar（三つの柱）システム」

40. ここからの話をわかりやすいように、欧州連合の元「Pillar System」（三つの柱のシステム）を紹介させていただきたいと思います。

もちろん、ECはEU（欧州連合）の一つの部分に過ぎません。EUといい、2000年に入る時、その中に三つの主要な政策分野、あるいは活動分野、がありました。その三つの政策分野は「三つの柱」と呼ばれていました。

41. 以下の図が示しているように、第1の柱はここまで話した「EC」でした。基本的に、経済的と（ある程度）社会的な活動でした。第2の柱は「Common Foreign and Security Policy—CFSP」あるいは「共通外交・安全保障政策」でした。主に安全保障や防衛に関する外交交渉や活動を含みました。第3の柱は「Police and Judicial Cooperation in Criminal Matters—PJCC」あるいは「警察・刑事司法協力」でした。この柱のもとで、ヨーロッパの警察と司法機関は協力して、テロリズム



ム対策、犯罪対策等を行っていました。

42. 欧州連合がその「三つの柱」における活動を規制するために、いうまでもなく法律を制定しなければなりません。でも注意すべきことは、その三つの「柱」の活動と政策の法的基礎は歴史的に異なっていました。三つの柱に対する立法権限はそれぞれ違う法的規定に基づいて設置されました。そのため、欧州連合がそれぞれ違う柱における活動に対して法律を制定する場合、立法手続きも異なっていました。
- このスライド (以上) が示している通り、第1の柱に関する法律の



立法手続きは、「共同決定手続き」と呼ばれていました。その手続きでは、欧州議会（The European Parliament）と欧州理事会（The European Council）は法案に対して「共通立場」を採択しなければなりませんでした。

つまり、欧州連合が法案について投票を行う場合、もし欧州議会と欧州理事会が法案について合意しなかったら、立法することができませんでした。基礎条約が与えた立法権限は、欧州議会と欧州理事会とに平等に配分されていました。「バランス」のとれたシステムでした。

43. 次のスライド（以下）が示している通り、第3の柱に関する法律の立法手続きは、「諮問手続」と呼ばれていました。

この手続きの方法は、欧州連合が法案について投票を行う場合、欧州理事会は欧州議会に法案の見解を求めなければなりませんでした。ただし、第3の柱の基礎条約が与えた欧州理事会の決定権が強かったので、議会の見解がどうであれ、理事会は議会の賛成なしで立法を進めることができました。第3の柱では、立法手続きのバランスが欧州理事会の方に傾いていました。



44. そのシステムは現代のヨーロッパレベルでの個人データ保護法制に対して重要な影響を及ぼしました。それはなぜかと言うと、一般的に

言えば、欧州議会は個人データの保護を強調していましたが、欧州理事会は、一般的に言えば、個人データの共有を強調していたからです。それで、第1の柱のもとで制定された個人データ保護法には、かなり高い保護基準がありましたが、第3の柱のもとで制定された個人データ保護法はそうではなかったです。

45. この課題の最後のポイントとして、1995年に制定された個人データ保護指令は第1の柱のもとで制定されたので、その経済的と社会的な分野にのみ適用します。第3の柱における欧州加盟国の警察・刑事司法協力に適用されません。(以下)



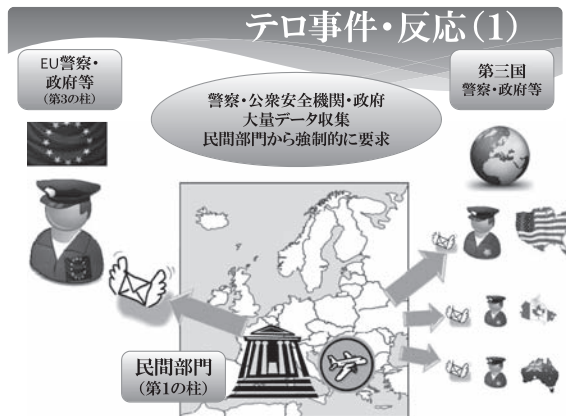
2000年代—テロ・犯罪に対するデータ共有を優先

46. 2001年以降、欧州連合の個人データに関する立法活動は、経済の発展ではなく、ますますテロリズムと犯罪を扱うために行われました。それはなぜか、手短かに見てみましょう。

47. もちろん、一番目立つ理由は、ヨーロッパとアメリカにおけるテロ事件でした。皆さんが知られているように、2001年9月11日に、テロ攻撃はアメリカのニューヨークで発生しました。飛行機を使った4つのテロ事件であり、全世界に衝撃を与えました。それから、2004年に、スペインのマドリードにおける列車爆破事件が発生しました。その後、

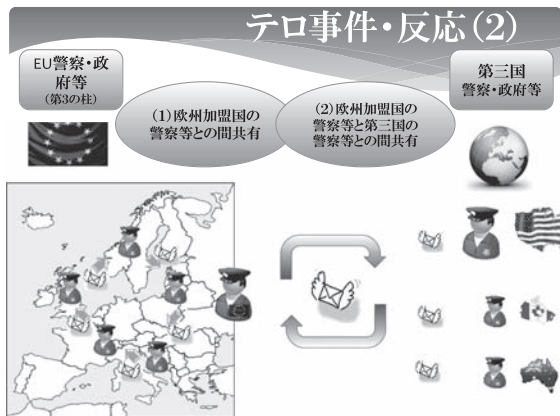
2005年に、ロンドン同時多発テロ事件がありました。

48. その事件に対して、個人データからすると、二つの目立った反応がありました。一つは、欧州加盟国の警察や公安機関や政府等は、テロリストや犯人を追いつめるために、ますます大量の個人データを集めました。特に、警察等は銀行や航空会社といった民間部門組織から強制的に個人データを要求しました。その情報を処理して、テロリストと犯人についての手がかりを見つけようとしてしました。また、アメリカの政府と他の第三国の政府もヨーロッパの企業に対して、そういう要求をしました。例えば、飛行機がヨーロッパからアメリカへ行く場合、航空会社はその便の乗客についての個人情報に公安機関に提供しなければなりませんでした。(以下のスライド)



49. もう一つの反応は、集められた個人情報は加盟国の警察と政府との間で、ますます共有されるようになったことです。例えば、イギリス警察は他の欧州連合の加盟国の警察との個人データの共有を増やそうとしてしました。それは、欧州連合の域内では、国境が大体撤廃されています。それで、国際テロリズムと越境犯罪に対抗するために、加盟国の警察と政府は国境を越えた協力をしなければなりませんでした。そういう協力は、個人データの共有を必然的に含んでいました。また、

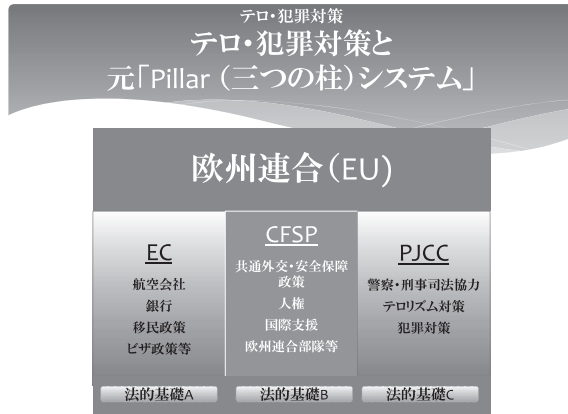
欧州連合の加盟国の警察や政府は、第三国の警察や政府等と、個人データをさらに共有し始めましたことです。例えば、ヨーロッパの加盟国の警察はアメリカ警察との個人データの共有を増やしました。それは、欧州連合の域内と同様に、テロリストと犯罪者は現在わりと自由に国境を越えることができるからです。彼らを見つけるために、国際データの共有は必要だと主張されています。(以下のスライド)



テロリズム・犯罪対策と元(三つの柱)のシステム

50. 欧州連合がそういう傾向を適切に扱うために、もちろん法律は必要でした。例えば、個人データの共有を許可するために、個人データ共有規定は必要でした。共有された個人データを適切に保護するために、個人データ保護規定も必要でした。テロリズム・犯罪対策を行うための個人データの共有は第1の柱の活動も第3の柱の活動も含んでいました。例えば、その活動の影響で、個人データはますます民間部門から公的部門まで流通し始めました。航空会社から、アメリカの警察まで流通し始めました。それで、経済的な目的のために集められた個人データは安全保障の目的のためにも処理されるようになりました。例えば、航空会社の予約システムのために集められた個人情報、テロリストを特定するためにも警察に処理されました。ですから、そうい

う活動を規制するために、欧州連合は第1の柱と第3の柱のもとで個人データに関する法律を制定しなければなりませんでした。(以下のスライド)

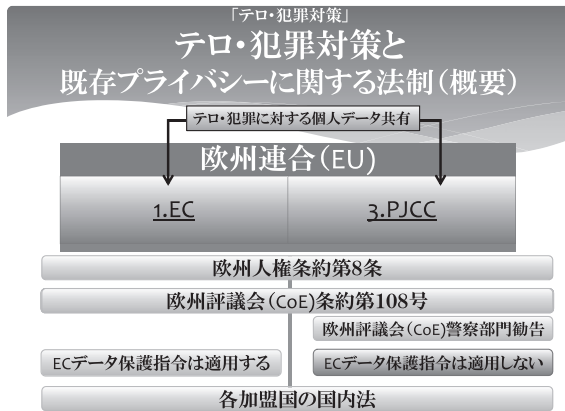


既存プライバシーに関する法制

51. 2001年には、プライバシーに関する法規定はある程度第1の柱にも第3の柱にもすでに存在していました。(以下のスライド)

欧州人権条約の第8条は第1の柱と第3の柱における活動に適用されていました。公的部門に適用されて、政府や警察はそれを遵守しなければなりませんでした。欧州評議会の「条約第108号」も第1の柱と第3の柱における活動に適用されていました。ヨーロッパの加盟国はその条約の基準に従って民間部門と公的部門における個人データの処理に対して適切な国内法を制定しなければなりませんでした。さらに、1987年に、欧州評議会は条約第108号を補完するために、「警察部門における個人データの利用に関する勧告」を採択しました。その勧告は、警察部門の特徴に合わせた個人データ処理規定を定めました。しかし、その規定は、個人データ保護指令の規定ほど綿密ではありませんでした。

それに加えて、第1の柱には、個人データ保護指令がありました。



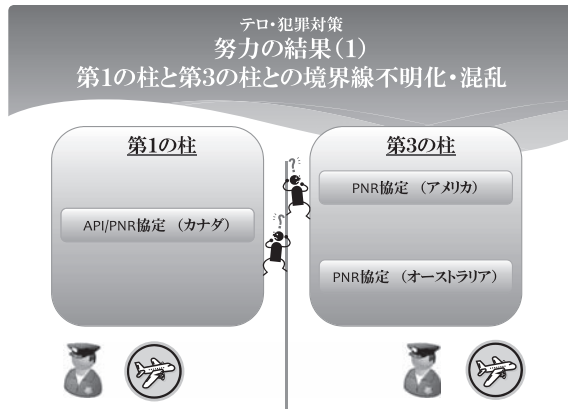
指令は、例えば、航空会社の予約システムにおける個人データの処理に適用されます。

最後に、各加盟国は指令に従って国内個人データ保護法を制定していました。実は、その国内法はしばしば第1の柱と第3の柱における活動を規制していました。例えば、指令が第1の柱のみに適用したのに、イギリス政府は自発的に指令に基づいた国内データ保護法を第1の柱のみならず、第3の柱にも適用させました。他の加盟国も同じことにしました。しかし、そういう国内法の間にいろいろな基準差異が存在していました。

注意すべきことは、指令のような綿密な、個人データの処理に一般的に適用する法律は、第3の柱に存在していなかったということです。第3の柱の法制には「隙間」がありました。

52. そういう法制は、テロ事件後の個人データ共有の増加を適切に扱うほど十分ではありませんでした。それで、欧州連合は2001年から現在に渡って様々な個人データ共有と保護法規定を制定するように努力しました。その努力の法的結果は、大まかに言えば、次のようでした。
53. 一つの結果は、第1の柱と第3の柱との間の境界線は不明になってしまったということでした。先ほど述べた通り、テロ事件や越境犯罪の影響で、個人データはますます第1の柱から第3の柱まで流通して

いました。「そういう場合には、データ共有と保護規定の法的根拠はなんでしょうか」という問題が生じました。このスライド（以下）が示していることは、欧州連合のアメリカとカナダとオーストラリアとの「PNR」という協定です。「PNR」とは、「Passenger Name Record」（日本語で、旅客機の乗客情報）ということです。飛行機のチケットを買うとき、個人は様々な個人データを航空会社に提供しなければなりません。例えば、名前、クレジット・カード番号、パスポート番号、連絡先等。

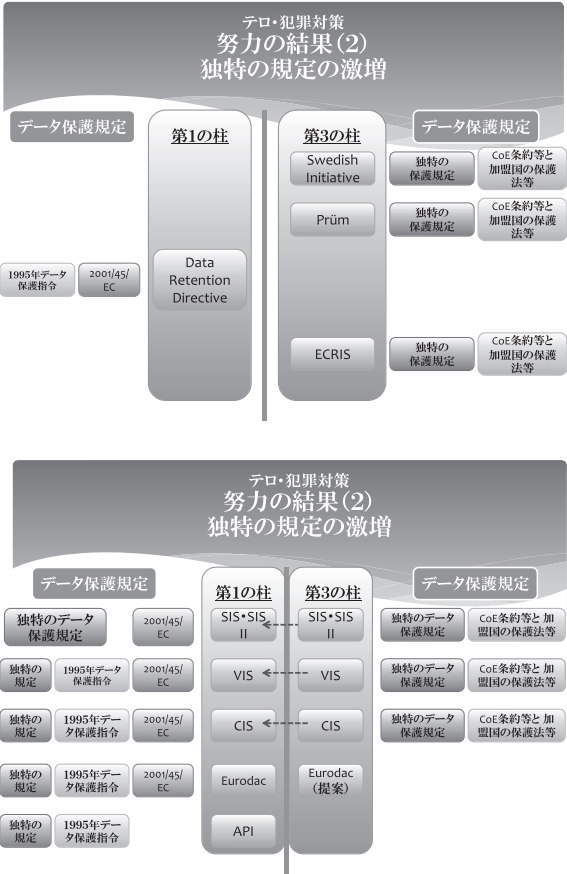


この三つの協定のもとで、飛行機がヨーロッパからアメリカ（あるいはカナダあるいはオーストラリア）まで飛ぶ場合、航空会社はその国の公安機関に、乗客の個人データを提供しなければなりません。公安機関はその情報をあらかじめ分析します。それで、搭乗禁止リスト等を作成します。この三つの協定は様々なデータ保護規定を含みます。例えば、公安機関はどのような目的を達成するために提供された乗客の個人データを使うことができる等というような条件です。

しかし、注意すべきことは、この三つの協定の法的根拠は混乱しているということです。カナダとのPNR協定は第1の柱のもとで結ばれました。しかし、アメリカとオーストラリアとの協定は第3の柱の

元で結ばれました。それは、同じ個人データが経済的な目的及び「警察的」な目的のために同時に処理されている場合、個人データ保護法はどの柱の元で制定されるべきということは不明でした。法制は混乱していました。

54. もう一つの結果は、個人データの共有を強化させるために、そして共有された個人データを保護するために、欧州連合は数々の独特の個人データ共有・保護規定を制定したということでした。その規定は第1の柱と第3の柱の元で制定されました。ここでは、そういう規定を



詳細に検討しませんが、この二つのスライド（以上）は法制の一部を表しています。

新しく制定された規定と既存している規定を合わせたら、データ共有と保護規定は第3の柱と第1の柱には虫のように繁殖しました。次の図（以下）は、独特の規定を含むテロ事件後の個人データ保護法制の概観を表しています。独特の個人データ保護規定が激増しましたので、付加されたデータ保護法「層」か「段階」が現れました。非常に分裂した感じがしますし、法律には共通部分も重複部分もあります。あんまり筋が通ったシステムではありません。

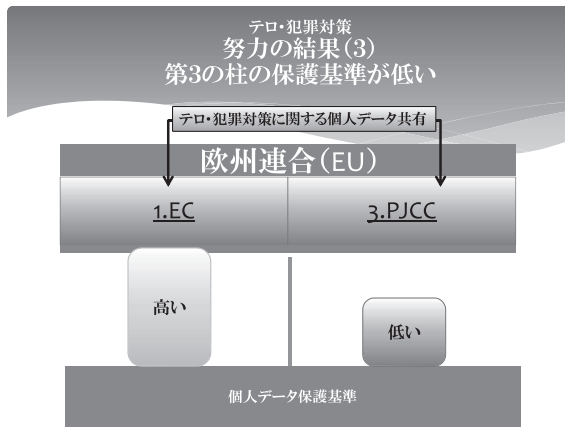


また、先ほど述べた通り、ヨーロッパレベルでは、第1の柱における個人データ指令のような包括的な、保護標準が高い法律は、第3の柱にはありませんでした。

こういう状況では、データ主体からすると、どの規定がどの個人データに適用されるか、データがどのように保護されるかわかることは、私の意見では、不可能です。

55. テロ事件後の欧州連合の立法に関する努力の最後の結果は、こういうことでした。（以下のスライド）第1の柱における個人データ保護の基準はかなり高いながら、第3の柱における個人データ保護の基準

は比較的低いです。



それは、立法手続きに従って、第3の柱の元で制定された規定に対して、欧州議会が影響を及ぼせなかったからです。決定権を持っている理事会はデータ保護ではなく、データ共有を強調していました。

56. 欧州議会はこの期間終始一貫して、欧州理事会が採択した第3の柱の個人データ規定を批判していました。「データ共有は不必要で、多すぎ、警察の利用権限が広すぎる」というような批判でした。「データ保護に関する規定は十分ではなくて、緩い」といった批判もありました。しかし、一般的に言えば、欧州理事会はそういう批判にあんまり注意を払いませんでした。「政府のもっとも大切な義務は国民の安全です。このようなデータ共有は不可欠です」というような答えを返しました。

しかし、欧州理事会は一つの重要な問題を認めました。それは、第3の柱にはデータ保護指令のような包括的なデータ保護法はなかったという問題です。その問題を解決するとして、2008年に欧州理事会は「警察・刑事司法協力における処理された個人データの保護に関する枠組決定」(英語でData Protection Framework Decision—DPFD)を制定しました。枠組み決定の根本的な目的は、第1の柱の指令と同

様に、第3の柱に包括的なデータ保護法を設置するということでした。枠組み決定は警察間のデータ共有に適用する最小限のデータ保護基準を制定しました。残念ながら、欧州理事会の努力から生まれた法律は少し奇形の赤ちゃんでした。驚くべきことではないですが、欧州議会も枠組み決定を批判しました。枠組み決定のデータ保護基準はデータ保護指令の基準に比べると低かったというような批判でした。しかし、そういう批判を受けても、欧州理事会は肩をすくめて、2008年に枠組み決定を採択することになりました。

2008年の保護法制

57. それで、現実はいずれより少し複雑ですが、これ（以下）は基本的に2008年のヨーロッパの個人データ保護法制の全体です。

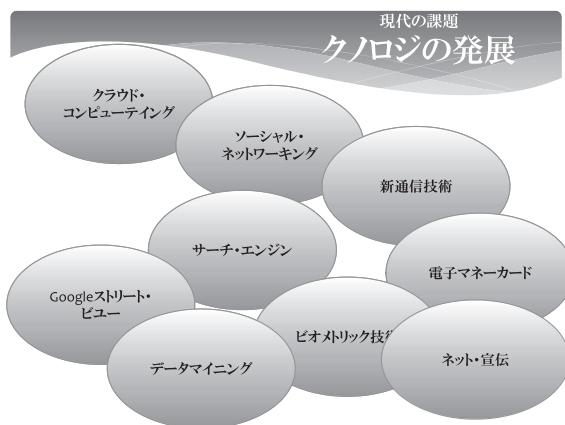


現代

58. 今日の最後のテーマですが、ヨーロッパの個人データ保護法分野における、現代と将来の課題を少し見てみましょう。現在の個人データ保護法制は様々な難題を超えなければなりません。

59. 第1に、法制はテクノロジーの発展に対処しなければなりません。指令が1995年に制定されて以来、テクノロジーは、その時代に考えら

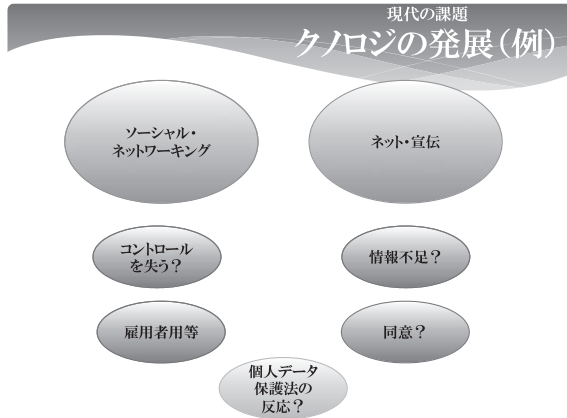
れないほどに進化しました。その発展は言うまでもなく様々な社会と個人に対して良い影響を及ぼしています。でも、それと同時に、テクノロジーの影響で、プライバシー権利を保護することはますます難しくなっていきます。テクノロジーにより、個人データはさらに精巧に、気づかれない方法で収集されています。そして、個人データの処理手段は発展すればするほど、人々が自分の個人データがどういう風に使われているか、誰にアクセスされるか分かることは、ますます問題になります。現代のプライバシー権利に対する難題を特に提起するテクノロジーは、このような現象を含みます。(以下のスライド)



現代の法制はこのような発展をどのように扱えるでしょうか。データ保護指令は15年前に制定されても、規定はテクノロジーに対して中立的であるはずでした。つまり、テクノロジーが発展しても、規定は相変わらず適切であるはずでした。実際に、委員会は2009年を通して、意見募集・調査等を行い、それに基づいて、指令の中心的な原則は現代のテクノロジー発展に対して、まだ妥当であると判断しました。

しかしながら、いくつかの課題が特定されました。意見募集の中には多数の個人と組織は指令の原則がどのように新発展技術に適用するかについて疑問を呈しました。彼らの主張によると、指令の原則が明

確化される必要があるそうです。ここでは、その問題の中の二つの課題を見てみましょう。

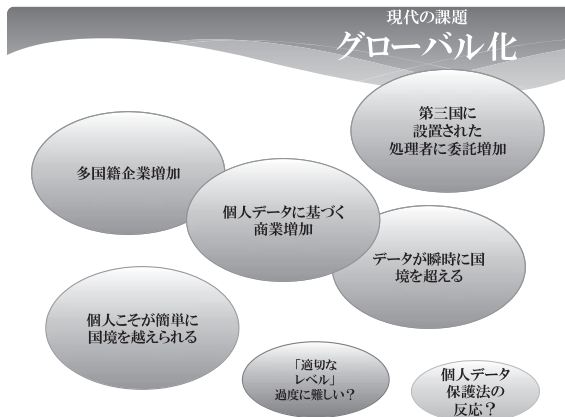


ソーシャル・ネットワーキング・サイト（以上）は個人データ保護に対して様々な難題を提起しています。そういうサイトの影響で、大勢の人々は自発的に自分の個人データをインターネットに載せています。そうすると、そのデータを実践的にコントロールできるかどうかは疑われています。そういうサイトの企業計画は個人情報の利用に必然的に頼ります。欧州委員会が受けたいろいろな苦情によると、個人がいったんウェブサイトに個人データを載せると、削除しようとしても、削除することは難しいそうです。また、雇用者はますますソーシャル・ネットワーキング・サイトを検討して、就職希望者はどういう人が調べています。将来、欧州個人データ保護法はこういうテクノロジーにどうやって対処するのでしょうか。

また、「ネット宣伝」を考えましょう。いわゆる「Behavioral Advertising」（行動に基づいた宣伝）という手法で、ある会社は利用者のウェブ閲覧履歴を解析して、利用者の好みに沿った広告を配信しています。こうした状況で、様々な行為者がいますし、技術が複雑であるせいで、個人の立場からすると、どのデータが誰に処理されている

かは理解しにくいです。子供たちの個人データがそういう風に処理されているとしたら、これは特にそうですね。しかし、現在では、ネット宣伝に関する提供されたプライバシーポリシーという情報は必ずしもはっきりしていません。このような状況では、個人はちゃんとそういう処理に同意していないと言えます。個人データ保護法がこのようなテクノロジーから生まれた問題をうまく処理できるように、どういう修正が必要でしょうか。

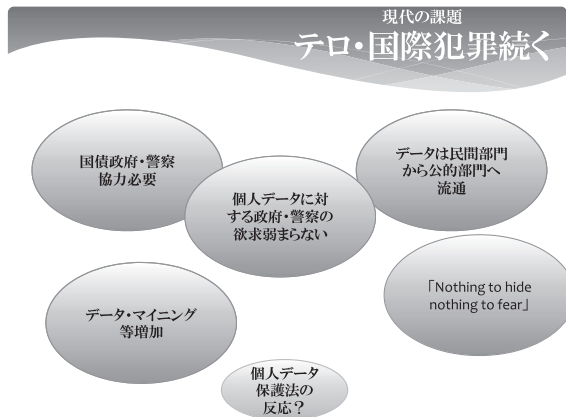
60. それに加えて、1995年以来グローバル化が必至に進みました。多国籍企業は増えましたし、個人データに基づく商業がどんどん増加しています。そういう企業の間で個人データが共有され、瞬時に国境を越えます。また、ヨーロッパの企業はますます第三国に設置されたデータ処理者に様々なデータ処理を委託しているそうです。人々も、15年前に比べると、非常に簡単に国境を越えられます。そうすると、彼らに関する個人データがついていきます。



ヨーロッパの個人情報保護法は、こういう傾向に対処できるでしょうか。欧州委員会の意見募集では、数々の組織は個人データの処理の委託の増加を強調し、現代の「適切なレベルの保護」(「Adequate level of protection」)というシステムに対する不満を表しました。そ

の組織によれば、指令に含まれた第三国へのデータ移転に関する義務はまだ過度に難しく、実施しにくいです。法制の反応は为什么呢。

61. また、国際テロリズムと犯罪は衰えず続いています。それで、世界の政府や警察の間の効果的な協力が不可欠です。そういう機関の個人データに対する欲求は弱まらないようです。警察と政府はすでに大量の個人データを集めていますし、データ・マイニングのような新技術で、個人データを処理しています。現代のイギリスでは、政府と警察による一般監視の増加がみられました。政府や警察や国家安全機関は「Nothing to hide nothing to fear」（隠したいことがなかったら、心配するわけがない）といったスローガンのもとに、様々なプライバシー侵害を侵しています。



こういう状況では、個人データはますます民間部門と公的部門との間で流通し、元第1の柱と元第3の柱との境界線を渡っています。ヨーロッパの個人データ保護法はこういう問題に対して、適切でしょうか。

62. 私の意見では、今の状態でヨーロッパの個人データ保護法制はそういう問題に対処するために適切ではありません。経済的な分野には、指令は少し時代遅れのように見えます。現代、指令はソーシャル・ネッ

トワーキングやネット・宣伝やグローバル化といった問題に実践的にうまく対処していません。また、全体的に、法制的分裂した、混乱したシステムも適切ではないと思います。警察分野では、警察はますます個人データを共有していますが、データ保護基準が低いため、個人のプライバシー権利は適切に保護されていないと思います。指令のような基準が高くて包括的な法律はありませんし、個人は法制的複雑な重複している「層」をわかりることができません。

法制修正の機会

63. しかしながら、最近、そういう問題を解決する機会が現れました。

その機会は、「リズボン条約」という条約から生まれました。

リズボン条約は2009年末に発効され、既存の欧州連合の基本条約を修正する条約です。条約に含まれた改善の中で、個人データ保護に関するとても重要な規定もありました。一つは、「三つの柱」のシステムは廃止されました。現代、「リズボン条約」が発効したおかげで、第1の柱と第3の柱に生まれた様々な問題を順序よくさせる機会が生まれました。また、個人データ保護法に関する立法手続きはほとんど共同決定手続きに代わりました。将来、欧州議会は個人データ保護法全体に対してもっと重要な影響を及ぼすことができるはずです。

それに加えて、リズボン条約は個人データに関する専門的な規定を含みました。そもそも、第1の柱における欧州データ保護指令は元経済的な「欧州共同体条約」に基づいていました。しかし、リズボン条約が発効して以来、「欧州連合機能条約」という条約の第16条により、欧州連合は一般的な個人データ保護法を制定する権限を持っています。それで、新しく、元第1の柱と第3の柱を渡る包括的な指令を制定することは可能になりました。しかも、リズボン条約により、「欧州連合基本権憲章」という法律は「欧州連合の基本条約」というステータスになりました。「基本権憲章第8条」は「個人データの保護権利」を基本権利として定めています。それで、欧州連合の機関はすべて、データ共有規定を制定している場合、その基本権利を尊重しなければ

なりません。したがって、欧州連合では、データ保護権利のステータスが強化されました。

要するに、「リズボン条約」はさらに包括的、筋の通った、一定の原則に基づいたデータ保護法制を制定する機会を与えました。

将来—指令の修正等

64. リズボン条約の影響で、将来、欧州の個人データ保護法制はどのようにに進化するのでしょうか。

リズボン条約はすでに発効しています。それをきっかけに、2010年11月に、欧州委員会は個人データ保護指令の修正提案に関する報告書を発表しました。その報告書は、基本的に、次のような修正を提案しました。

65. 先ほど触れた経済分野と警察分野の間の分離はある程度消えるそうです。そのかわり、修正された指令は経済的と警察的な活動に包括的に適用されます。報告書は現在の元第3の柱に適用する「データ保護枠組み決定」の弱点も認めています。報告書によると、欧州委員会は警察・司法部門における適切な規定に関する意見募集を行ったうえで、警察がよく処理するDNA等のような個人データに関する規定を制定するかどうか考えるそうです。それに加えて、元第3の柱のもとで採択された独特の個人データ保護規定を単位化、一致させる必要についても考慮します。柱のシステムが廃止されたおかげで、欧州議会は、将来、そういう修正された指令と修正された独特の規定に対して、前より影響を及ぼせます。

そういう取り組みのおかげで、おそらく、今の分裂した、混乱したシステムを治す可能性があると思われます。おそらく、このスライド（以下）が示しているような法制になります。

柱システムはなくなりました。その代り、「欧州連合機能条約」の第16条により、欧州連合は一般的な個人データ保護法を制定する権限を持つようになりました。それで、現在の第3柱の枠組み決定はおそらく廃止され、修正された指令は元第1と第3の柱の活動に包括的に



適用します。そして法制的分裂した、重複した独特の法規定の「層」は順次よくさせられます。

66. それに加えて、委員会の報告書に、様々なテクノロジーやグローバル化などを対処するための修正も提案されました。ここでは、全部を検討できないので、二つの例を挙げます。

報告書では、委員会は個人の自己情報コントロール権を強化する必要を指摘しました。ソーシャル・ネットワーキングという実例は、この原則には特に関連があります。これに関して委員会は、「忘れられる権利」を強化すると提案しました。言い換えれば、もし個人データの処理される目的がすでに達成されたら、データ管理者は、そのデータを削除するべきということです。そのため、もし私が恥ずかしい写真をソーシャル・ネットワーキング・サイトに載せ、その後、アカウントを削除したかったら、データ管理者は私の指示どおり、その写真を削除しなければなりません。実は、現在の個人データ指令はそのような規定を含んでいますが、実践的に強化させる必要があると思われます。

また、報告書は、先ほど触れたネット宣伝やいわゆる「Behavioral Advertising」という現象について論じました。その発展に対して、

欧州委員会は基本的な「透明な処理原則」を導入する価値を検討します。その原則の最も基本的な要素は、もし誰か（例えばネット宣伝会社）がデータ主体の個人データを処理すれば、データ主体に適切な情報を提供しなければならないということです。これに関連して、欧州委員会は子供向けプライバシーポリシーに関する義務を導入する価値があるかどうかを検討します。

67. もしほかの修正についての質問がありましたら、ぜひ、パネルディスカッションのとき聞いてください。

結論

68. 今日の講演は、欧州連合における個人データ保護法制の歴史的起源から現在までの進化を、とても大まかに話いたしました。結論として、その進化はこういう流れでした。

60と70年代に、コンピューターによる個人データの処理に関する懸念がきっかけとなり、欧州の個々の国が独自の個人データ保護法を制定しました。そういう法制が国境を越えたデータ移転に対して障害になってしまいましたので、80年代には欧州評議会の条約第108号が制定されました。欧州共同体からすると、その条約が問題を完全に解決しませんでした。それで90年代には、欧州共同体はデータ保護指令を制定しました。指令が運用させて以来、疑いなくヨーロッパでは個人データの保護基準が高くなってきましたが、現在には数問題が残っています。

2001年まで欧州連合の個人データに関する立法活動は、主に経済と社会の発展に関する問題を解決するために行われました。しかし、2001年以降、立法活動の焦点が著しく変わり、テロリズムと犯罪対策に関する個人データの共有になりました。その対テロと対犯罪個人データ保護規定はあんまり戦略的に計画されなかったせいで、個人データ保護法制が比較的複雑な分裂した状態になりました。警察的な分野には、データ保護基準も比較的低かったです。

現在は、リズボン条約の影響で、もっと包括的な取り組みが可能に

なりました。欧州委員会は経済的と警察的な活動をわたる修正された指令を提案しています。恐らく、警察的な分野におけるデータ保護基準はだんだん高くなります。

69. 正直に言うと、これから具体的にどうなるか分かりません。ヨーロッパの個人データ保護法制は重大な分岐点に到着しました。でも、確実なことには、将来、個人データ保護法制は今よりもますます重大な法的分野になります。

70. これで私の話を終わります。どうぞご清聴、ありがとうございます。Thank you very much.

【パネル・ディスカッション】

宮下 紘 准教授、Andy Drought、石田 信平 講師、辻 雄一郎 講師

宮下 それでは、ただいまから簡単にパネルディスカッションということで、日本語でもよろしいでしょうか。英語のほうがよろしいでしょうか。ディスカッションですので、簡単な英語を交えながら行ってきたいと思っております。

簡単に、私のほうからパネリストのお二かたをご紹介します。私は、本学で憲法を担当しております、宮下でございます。

私の左手、皆様から中央寄りの先生が石田先生です。労働法を担当、ご専門されておまして、比較法研究所でも共同研究の代表、個人情報に関する担当を、これまで務めてきた先生でいらっしゃいます。

あと辻雄一郎先生は、アメリカで長年ご研究をされてきておまして、アメリカの表現の自由、プライバシー権のご専門の担当の先生でいらっしゃいます。

本日は、このお二かたを交えてですが、本日の話を簡単にさせていただきたいと思います。

最初に、まず日本のプライバシー権と個人情報保護法に関して2、3分ほど、私から簡単なご紹介をいたします。これはフランスのストラス

ブル、Council of Europe(欧州評議会)というところで、私自身も、これが行ってきたところですが、これがプライバシー会議で、これまでも国際会議で日本の立場などを発表してきたところでございます。ここは先ほどアンディが紹介した場所ですね。次は、European Commission(欧州委員会)の建物でございまして、2008年の10月に行われた国際会議でアンディと出会ったところですね。

プライバシー権についてですが、ここに示されてるとおりで、一番最初に提唱したのは1890年にウォーレンとブランダイスの二人の弁護士でした。後に合衆国最高裁の裁判官になり、そこでも主張したブランダイスのプライバシー概念は、彼がユダヤ教徒であったことを映しだしています。すなわち、ユダヤ教には、“tikkun olam”という教えがあり、これは自らの壊れた世界観を自らの内に秘めておくべきであると言うものです。世界で初めて生まれたプライバシーという言葉は、このような形でユダヤ教の影響を受けていたのではないかなというように推測できるのではないかと思います。

これも、昨年10月に行われたエルサレムの会議ですが、イスラエル、ユダヤ教徒の発祥の地でプライバシーに関する国際会議が行われてまいりました。日本のプライバシー権については、1964年に「宴のあと」事件で、「私生活をみだりに公開されないという法的保障ないし権利」、このように定義をされた後、2003年の江沢民国家主席の事件においても、「個人情報プライバシーに関わる情報として法的保護の対象になる」、このようにいったわけです。

日本においてもプライバシー・個人情報が保護されてきたわけですが、どうやらヨーロッパ、西洋におけるプライバシー・個人情報と、東洋、日本におけるプライバシー・個人情報は違うのではないかな。このように私自身も思っております。「アメリカ人の夫は妻に公の場でキスし私邸でピントする。日本人の夫は妻に公の場でピントし私邸でキスする」。かつて新渡戸稲造氏がこのように述べたわけですが、アメリカ人と日本人の私生活、公の場での違いをこのように表現したこともございました。

そこで、私の最初のクエスチョンですが、日本と西洋のプライバシー

権というのは、果たして違うかどうか。

ドラウト 英語で回答。宮下 (通訳)

今の簡単に要約いたしますと、「一般的な傾向であるといっているのはおりますが、一般的に公と私、パブリックとプライベートの線引きというものを申し上げます」という形でやはり、日本とヨーロッパでは異なるような位置づけがあるのではないかと。例えばですが、イギリスではサラリー、給与、給料のことを聞かれたことはない。イギリスでそういうこと聞くのは、非常にプライベート、人の私生活に関するのですが、日本では、そういうことは聞かれたことがあると。そういうような話をしたことがある。どうやら、これは、日本とヨーロッパのプライバシーの違いではないかと、一例を挙げていただきました。

このほかにも、ヨーロピアンコンセプト、ヨーロッパ型のプライバシー権というのはどこなのか、どこで公と私の線引きをするのかというのは非常に難しいということで、一つ例を出してくれたのが、いわゆる裸の写真ですね。裸の写真というものは非常に気分が悪くなるというわけなんです、これも場所によって、ある程度異なってくるのではないかと、というような話もしていただきました。

あと、最新の話題ですが、イギリスではIDカードというのがございます。これは日本でも最近問題になっておりますが、住民基本台帳ネットワークなども含めたIDカードですね。これが非常に激しい議論を、イギリスではされていたということでございます。結局、このIDカードの採択は見送られたという経緯がございます。これもイギリスのプライバシー権で、非常に抵抗があったからではないかというような議論がございました。

これに対して、同じヨーロッパでも、ドイツやフランスでは、IDカード持つのはごく普通、自然なことであると。このようなことからヨーロッパ国内においても異なるプライバシー、公と私の線引きがあったのではないかと、このような意見が、今お伝えいただいたところです。

ヨーロッパの労働法制などに大変お詳しい石田先生、あるいはアメリカのプライバシー権に大変お詳しい辻先生。日本とプライバシー権、あ

るいはヨーロッパ、アメリカのプライバシー権、何か違いがあるのではないか。ご意見、ご質問などございましたら、どうぞ。

辻（英語）。プライバシーについて一般市民の理解が不十分ではないか、という話があります。聴衆になじみのあるプライバシーの議論はございますか？

ドラウト 英語で回答。IDカードの義務付けを例にして説明します。警察官の職務質問に対して、相手の市民が法律上携帯を義務付けられているか、あるいは提示義務があるかどうか、について職務質問に対する一般市民の対応が異なるわけです。

宮下（通訳） 今、辻先生がおっしゃったのは、「名古屋市でIDカードの導入の是非について、いろいろと議論がされていますよ」というようなこともご紹介いただいたうえで、今の応答は、「それは、恐らくトラディション、伝統や歴史に関する問題になってくるのではないかと」。イギリスの例を挙げてくださいましたが、イギリスでは第2次世界大戦後に、このようなIDカードがあったわけですが、ある裁判所の判決によって廃止される契機が作られたんですね。裁判所の判決でも、IDカードを携帯してなかったということで、有罪判決が下されました。この判決を機にですが、議会で議論されて、結局廃止されたということになりました。今ご紹介にありました、ロンドンの町中を私が歩いていて、警察官が私に「IDカードを見せろ」というふうに今、ロンドンでアンディさんが言われても、自分の氏名や住所などを言うだけで十分だと。そこは、「独りにしてもらふ権利」というものがあるはずだからと。

IDカードが導入された発想というのは、テロリズム対策、テロを止めるためであるというようなことをおっしゃられてたわけですが、IDカードを持っていたからといって、テロリズムがなくなるということにはならないのではないかとというようなことが、今、ご紹介にあったわけでございます。

雇用対策に関する問題について労働法のご専門である石田先生から、何かございますでしょうか。

石田 個人情報収集や取得の規制という面から言うと、イギリスで

は、あまり規制が強くないのに対して、ドイツでは、法律上の規定がある場合、契約上の正当な利益を守る場合、個人の同意がある場合しか収集できない、というような規定があります。イギリスとドイツでは、個人情報の収集に関する規制の強度に違いがあると、私は、認識しています。今後、イギリス法制の中で、そういう取得の規制が強化されていく可能性はあるのか。私個人としては、個人情報の処理や、あるいは、その目的の明確化ということをいくら図っても、個人情報の収集や取得について規制をしていかないと、なかなか個人情報の保護は図っていけないのではないかと考えています。そのあたりのご意見を、お聞かせいただければと思います。

ドラウト 英語で回答。宮下（通訳）

簡単にご紹介いたしますと、石田先生のほうが、はるかにこの分野についてご精通されているのではないかということだったんですけれども。国内法のそれぞれ、ドイツとイギリスにおいてもハーモナイゼーション（調和）、いわゆる共通化というものを図っているはずである、ということが、まず言われておりました。

ただ、一般的に言って、イギリスの個人情報保護法制度というのは、今、英語で言いました“Relaxed Attitude”、ある程度一定の基準から緩やかな態度を示しているのではないかと。ドイツのほうが厳しくなった理由というのは、戦争があったから、ナチスがあったから、そしてホロコーストがあったから。このような歴史があったので、ドイツの個人情報保護法というのは強力になったのではないか、というようなことを言っていました。

法律上は、恐らくドイツもイギリスも、そんなに大きな違いはないはずであると。運用面、適用面において、違いが出てきているのではないかと、というようなことを言っていました。特にイギリスなんかでも、「私のボスが税金の情報を集めるのであれば」というような話がありましたが、イギリスにおいても、本人の同意がなくても、それは正当な、Legitimateな理由があれば、それを行うことはできるはずである。これに対して、ドイツについては同意原則になっているという面があるので

あれば、そういう意味では運用面において、ドイツは強力な体制をひいているのではないかと、このようなお話がございました。

宮下 まだまだ議論、伺いたいこと、何かございますでしょうか？

それでは、学生のフロアのかたに、何かご質問があればどうぞ、手を挙げていただいて。せっかくの機会ですので、ご質問をいただければと思います。

学生 日本の個人情報保護制度について、今後、日本として、どのような体制をしいていくべきなのか。先生方の御意見をうかがいたいと思います。

辻 (英語)。うちの学生が質問をしました。日本の大学生は、他国の例を見ることによって自分たちの法制度を理解すべきでしょう。(これを刺激にして) もっと勉強していきましょう。

ドラウト 英語で回答。宮下 (通訳)

簡単にご紹介いたしますと、「非常にいい質問をいただいて、ありがとうございました」と。「私はイギリス国民なので、私が言うことでなくて、あなた方が考える問題かもしれないけども」ということですがただ、アンディさん自身が、私が日本法を研究してる立場から申し上げると、ヨーロッパのいわゆる十分なレベル、adequateのレベルにあるかどうかということを、日本の法制があるかということを研究しています。

その中で、今、二つほどおっしゃってくれました。第1点めがIndependent Authority。日本には独立した独立監督機関がないこと、すなわち第三者機関がないこと。ヨーロッパにとっては、このような監督機関は必要不可欠なものであるという点が1点。日本の制度にはこの点を欠いているのではないかと。

第2点めは、日本の個人情報保護制というのは、一般に取扱事業者の義務規定ばかり置いている。事業者の義務規定を一般的にたくさん置いています、これはバランスを欠いているのではないかと。ヨーロッパの人にとって、個人情報というのは基本的人権であって、やはりデータ主体の権利なるものが、日本の法律には欠いているのではないかと。この2点を、今ほどご紹介いただいたわけでございます。

以上ですが、よろしいでしょうか？ お時間が超過しておりますので、もし何かご質問などございましたら、後ほど、よろしくお願いいたします。パネリストとして、本日は貴重なお時間をいただきどうもありがとうございました。

それでは最後に、竹内所長より、ご挨拶がございますので、よろしくお願いいたします。

竹内 大変分かりやすいご講演いただきまして、ありがとうございます。普通ですと、ここで終えてしまうのですが、私も今日、大変興味深く聞かせていただきましたので、ちょっと簡単に二つのことだけ、お話ししたいと思います。

一つは、私の、今、ゼミ生がドイツのミュンヘン大学に留学、1年間しております、よく連絡が来ます。その学生がミュンヘン大学の仲間に、自宅に紹介されて、3日ばかり泊まってきたというような話があって。そのときに、近くのスーパーみたいなところに、ケーキを作るために買い物に行った。そのときに、大変引き渡し方が、どかんと引き渡すと。「日本ではとても失礼な引き渡し方なんだけれども、それがドイツ人はいいんだと思う、それで普通だと思ってる」というメールを送ってまいりました。これはどういうことを言いたいのか、後にかかるんですが。

それからもう一つは、私は大学の教授とともに弁護士をやっておりますが、ある警察署の留置場に接見に行く、被疑者にですね。そのときに、通常弁護士バッジを持っているとフリーパスになるんですが、近時は、「身分証明書というのを出せ」と言われる。弁護士バッジだけじゃだめなんですね。これは、ちょっと警察署だとか刑務所によっても違うんだらうと思うんですが。身分証明書ってのは、確かに、手続きすると弁護士会が出すんですが、私は持っていない。そうすると、弁護士バッジだけでは刑務所に入っていけない、接見できないという不便。それは、それだけ相当に怪しい者が弁護士を偽造して、接見に行って、というようなことが最近あるからということなんですね。身分証明書っていうから、駿河台大学の教授の身分証明書出しても、「それは、あなた、弁護士なんで、

身分証明書だめです」。そこで、しょうがないから、それなりに話をして、所長に言って、今回通してもらおう。そんなことをしてます。

この二つの経験から、何を私は言いたいのかというと、今ご講演いただきましたように、JALという、あの飛行機は「ワンワールド、一つの世界」という形で売り出していますけれども、そして地球がグローバル化してきても、文化というものは、どうしても一つにできないところがある。その文化というものが、それぞれ、いい文化であったり、悪い意味での文化というものもあるけど、それは否めない部分があって、飛行機が世界じゅう簡単な時間で行けるようになって、その文化というものは頭に入れながら、しかし、本当に必要なところは、本当に合理的なものは、その文化を乗り越えて共通の認識が持てる、規範ができるだろうと思うんですね。

ただ、それは容易なことではない。これから、こういう、まだそうそうたる若い先生がたの研究で、そういう文化をも頭に入れて、それを、違った文化でも乗り越えた共通の、みんながそれに賛同できるような規定ができるということを私も望むわけですが、言うはやすく行うは難しいところかと思います。

今日は先生のお話を聞かせていただきまして、その学生のミュンヘンの留学の事件と、私が弁護士として接見行ったときの苦しみと、その二つをしみじみと思いながら話を聞かせていただきました。今日はありがとうございました。

皆さんがたには、お忙しいところおいでいただきまして、ありがとうございました。それから、うちの本学は、特に相当、いろいろ世界的にも活躍してるプライバシーの研究者、3人おられて、大変たくましい大学になったと思います。近隣のかたも、お忙しいとこ、おいでいただきまして、ありがとうございました。また、このような機会を設けたいと思いますので、そのときは、どうぞよろしくお願いいたします。

これをもって閉会とさせていただきます。ありがとうございました。
ドラウト（英語）。ほんとにありがとうございました。